

沖縄汚水再生ちゅら水プラン (沖縄県下水道等整備構想)

未来へ残そう。ちゅら海 ちゅら島

平成 23 年 3 月



はじめに

沖縄県は我が国で唯一の亜熱帯海洋性気候に属し、独特な文化と美しい海をはじめとした豊かな自然景観に恵まれています。一方で、近年の都市化の進展による人口の集中、農山漁村集落での混住化、産業活動の発展、生活様式の多様化により生活雑排水や事業排水が増加傾向にありますが、汚水処理施設の普及促進により、生活環境及び河川・海域での水質は改善傾向にあります。

快適な生活環境の維持・向上と公共用水域の水質保全を図る下水道等の整備は、都市部・農山漁村部を問わず、今後も県全域において重要であります。

そこで、県と市町村が連携して処理区域、整備手法及び整備スケジュールの設定を行い、各種汚水処理施設の整備を計画的、効率的に進めるための指針として本構想をとりまとめました。

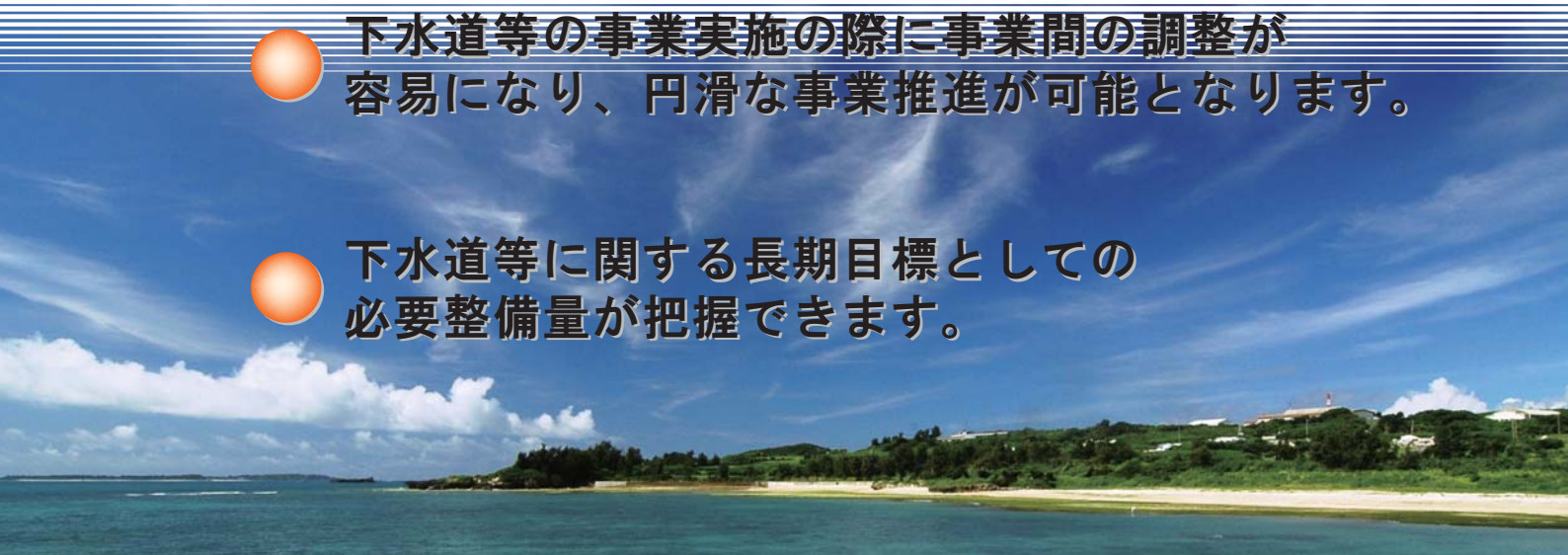
本構想は長期的視点から目標年度を平成40年度としていますが、今後の社会経済情勢の変化に応じ適時見直しを行います。

(平成23年3月 策定)



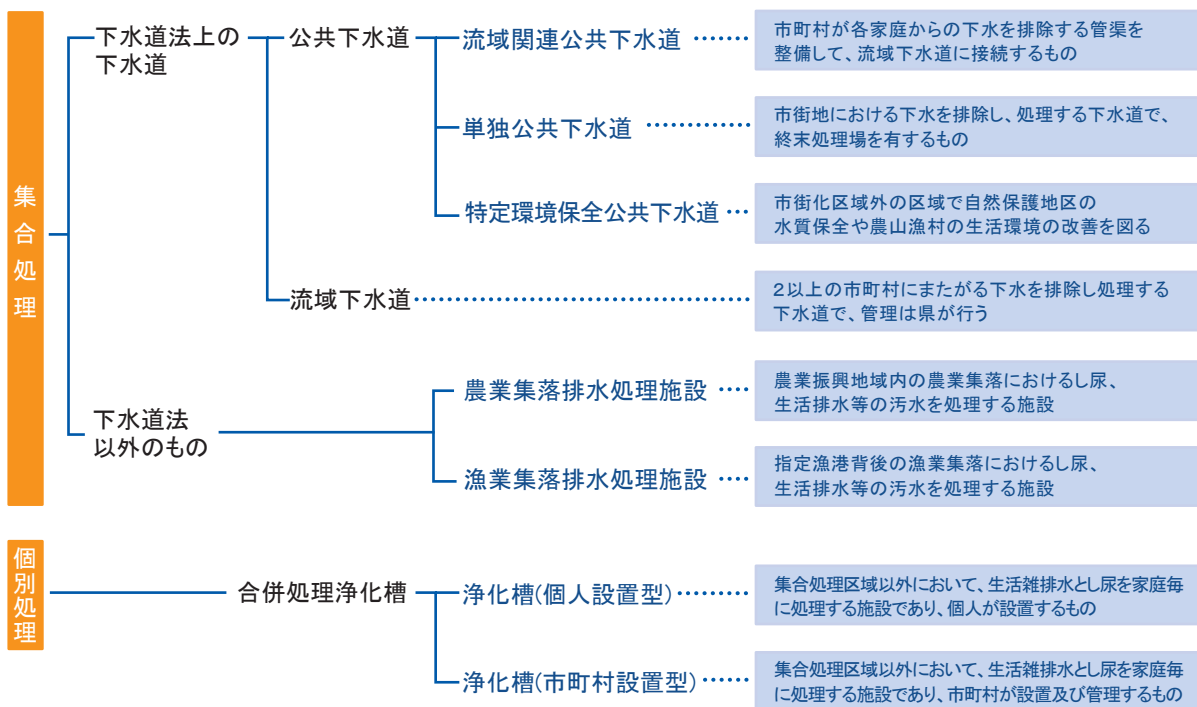
構想策定の効果

- 下水道等の整備を計画的かつ効率的に実施できます。
- 新たに下水道等の事業を実施しようとする場合の指針となります。
- 下水道等の事業実施の際に事業間の調整が容易になり、円滑な事業推進が可能となります。
- 下水道等に関する長期目標としての必要整備量が把握できます。





汚水処理施設の種類



概念図





汚水処理施設整備の現状

平成 21 年度末の汚水処理施設整備の現状は、41 市町村中 36 市町村が集合処理的な汚水処理施設整備に着手し、集合処理人口普及率は 69% となっています。また合併処理浄化槽による普及率は 9% で、県全体では 79% の汚水処理人口普及率となっています。

(※市町村数は、平成 21 年度末現在の値。)

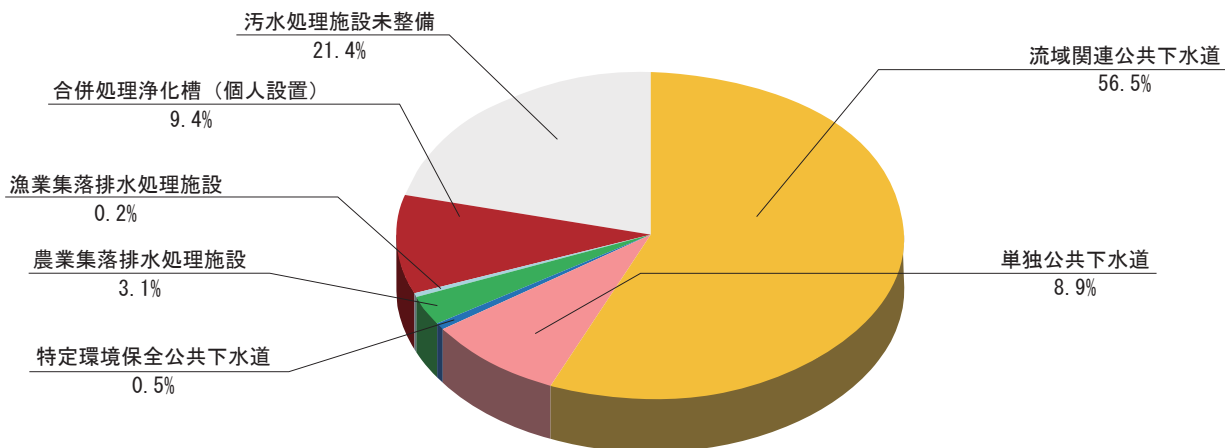
汚水処理施設整備状況（平成21年度）

整備手法	平成21年度末迄累計			
	事業実施市町村数 注1	事業着手処理区数	処理人口 注2	
			(人)	構成比 (%)
流域関連公共下水道	15	4	794,318	56.5
単独公共下水道	7	7	125,844	8.9
特定環境保全公共下水道	7	8	7,521	0.5
下水道小計	25	19	927,683	66.0
農業集落排水処理施設	20	52	42,923	3.1
漁業集落排水処理施設	5	7	3,445	0.2
集合処理計	36	78	974,051	69.3
合併処理浄化槽（市町村設置）	0		0	0.0
合併処理浄化槽（個人設置）	41		131,634	9.4
個別処理計	41		131,634	9.4
合 計	41	78	1,105,685	78.6
汚水処理施設未整備	0		300,491	21.4

注) 1. 事業実施市町村数：複数の事業（整備手法）を実施している市町村もあるため、合計値は各欄の合計とはならない。

2. 処理人口：汚水処理施設を利用できる区域内人口。

整備手法別 処理人口比率





本構想により、県内 41 市町村の集合処理対象区域及び整備手法と個別処理対象区域を明確にしました。(※市町村数は、平成 21 年度末現在の値。)

整備手法	平成40年度末迄累計			
	事業実施市町村数 注1	事業着手処理区数	処理人口 注2	
			(人)	構成比 (%)
流域関連公共下水道	15	4	1,000,938	69.0
単独公共下水道	8	9	204,722	14.1
特定環境保全公共下水道	11	12	20,502	1.4
下水道小計	28	25	1,226,162	84.6
農業集落排水処理施設	23	65	82,025	5.7
漁業集落排水処理施設	5	7	4,760	0.3
集合処理計	38	97	1,312,947	90.6
合併処理浄化槽（市町村設置）	2		5,275	0.4
合併処理浄化槽（個人設置）	41		80,540	5.6
個別処理計	41		85,815	5.9
合 計	41	97	1,398,762	96.5
污水处理施設未整備	0		50,840	3.5

注) 1. 事業実施市町村数：複数の事業（整備手法）を実施している市町村もあるため、合計値は各欄の合計とはならない。

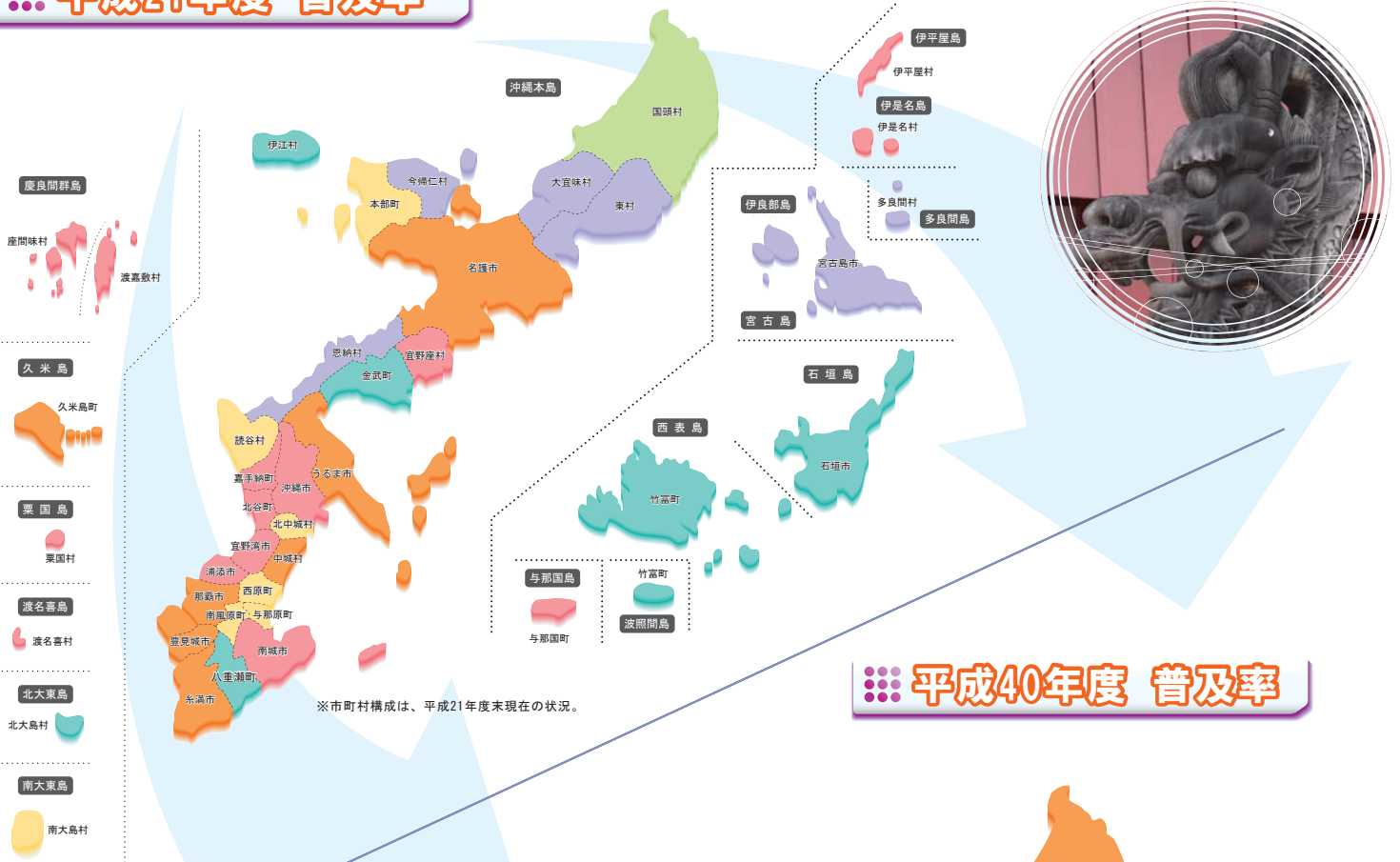
2. 処理人口：污水处理施設を利用できる区域内人口。

######



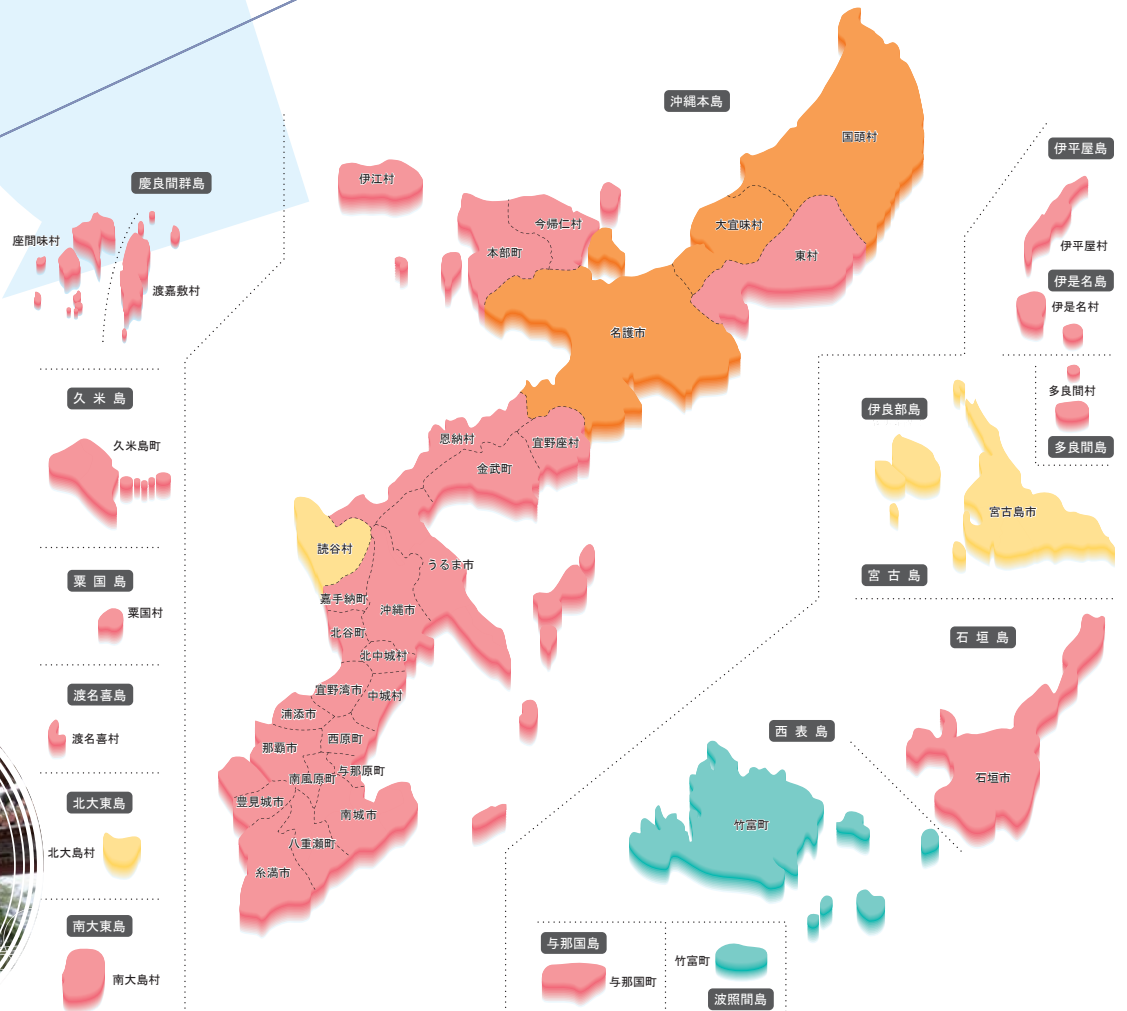
污水处理人口普及率の推移

平成21年度 普及率



平成40年度 普及率

凡	例
記号	普及率
	90%以上
	70~90%未満
	50~70%未満
	30~50%未満
	10~30%未満
	10%未満





構想の実現に向けて

1 自治体の対応

県と市町村は各地域について、その地理的・社会的条件に最適な処理方法を選定するとともに、技術的支援策について検討を行います。

また、地域住民に対しては、汚水処理施設の役割と整備の必要性に対する理解を深めるよう働きかけ、生活環境の向上、公共用水域の環境保全意識の普及啓発に努めます。

2 汚泥の処理・利用計画

本県では現在、汚泥の処理処分の大部分をコンポスト化して緑農地還元しています。

しかしながら、今後、汚水処理施設が県内各地で整備され、汚泥発生量も大幅に増加することが予想されるため、複数の施設から発生する汚泥を広域的、効率的に収集し処理する方法を確立すると共に、有効活用の多様化を進めていきます。

3 維持管理体制の整備

汚水処理施設がその機能を十分に発揮するためには、日常的な維持管理が不可欠であります。

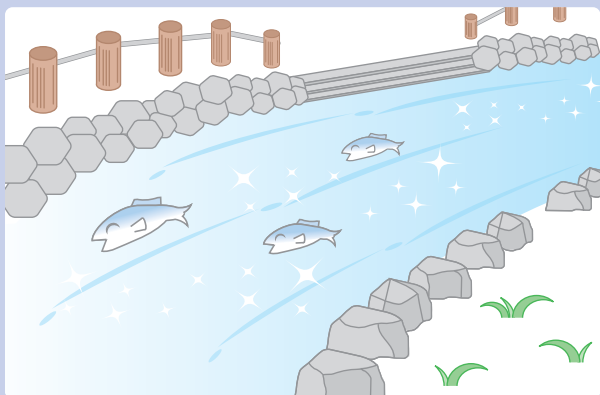
汚水処理施設整備の推進により多数の処理場が建設されるため、機械設備の運転、及び水質の検査等、それらの施設の円滑な維持管理が必要となります。各自治体の維持管理体制には限界があるため、遠隔管理システム、及び自動制御システム等を整備し、広域的かつ効率的、省力的な維持管理を推進する必要があります。





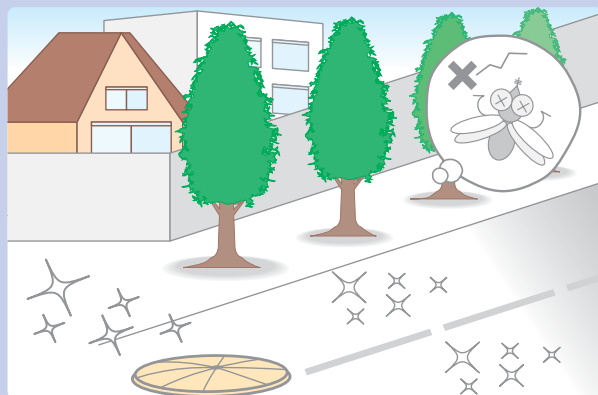
汚水処理施設の役割

海や川がきれいになります



汚れた水をきれいにし、川や海に流すので、魚や他の生物が住むことができる清流がよみがえります。

清潔で住みよい環境になります



汚水が住宅のまわりに滞留すると、悪臭や蚊、ハエの発生源になります。汚水処理施設を整備することで、汚水はすみやかに排除され、清潔で住みよい環境になります。



汚水処理事業概要

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	浄化槽市町村 整備推進事業	浄化槽 (個人設置)
沖縄県主管課	土木建築部／下水道課		農林水産部 村づくり計画課 農村整備課	農林水産部 漁港漁場課	文化環境部／環境整備課	
根拠法 又は 予算上の措置	下水道法		農山漁村地域整備交付金(農業集落排水事業(集排単独)、農業集落排水資源循環統合補助事業、農村振興総合整備事業)の事業、村づくり交付金の事業、汚水処理施設整備交付金の事業	農山漁村地域整備交付金(漁業集落環境整備事業)の事業、漁村再生交付金の事業、村づくり交付金の事業、汚水処理施設整備交付金の事業	浄化槽市町村整備推進事業、循環型社会形成推進交付金の事業、汚水処理施設整備交付金の事業	浄化槽設置整備事業
対象地域	主として市街地		市街化区域(市街化区域が設定されていない都市計画区域にあっては既成市街地及びその他の地域)以外の地域	農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域(これと一体的に整備することを相当とする区域を含む)内の農業集落	漁港漁場整備法により指定された漁港の背後集落	合併浄化槽により整備することが経済的且つ効率的な区域であり、市町村が主体となって事業を実施すべき区域
対象人口	特になし		1,000人～10,000人 水質保全上特に緊急に下水道の整備を必要とする地区においては、1,000人未満も実施できる。	10戸以上～1,000人程度 1,000人以上で実施する場合は、市町村及び都道府県の関係部局間で協議調整を行う。	50人以上～5,000人以下	住宅戸数20戸以上(離島地域、沖縄振興特別措置法に定める地域等)については、10戸以上)

※「下水道経営ハンドブック(平成22年),ぎょうせい」からの抜粋。一部、沖縄県の事業実態に合わせて修正。



土木建築部／下水道課
環境生活部／環境整備課
農林水産部／村づくり計画課
漁港漁場課

TEL (098) 866-2248 【構想策定履歴】
TEL (098) 866-2231 平成10年6月策定
TEL (098) 866-2263 平成18年6月第1回見直し
TEL (098) 866-2305 平成23年3月第2回見直し